

「2019年度 著書出版・海外学会等 参加助成」および 「第9回Nextcom論文賞」受賞者

2019年度 著書出版助成 受賞者 (五十音順) 助成金:各200万円

本助成は、情報通信に関する社会科学分野の学術出版を助成し、優れた研究成果の公的な流通を支援するものです。受賞者は、Nextcom監修委員会の推薦に基づき、公益財団法人KDDI 財団が決定しています。2019年度は、以下の方々が受賞し、2020年3月3日に決定通知書が交付されました。

須田 祐子 氏 (すだ ゆうこ) 東京外国語大学 非常勤講師

書名 『データプライバシーの国際政治』

概要 本著は、国際政治学の視点から、米EUデータ摩擦、データの移転に関する日EU合意、環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定などの事例を分析し、個人データの越境移転とデータプライバシーを巡る国際政治を考察する。

推薦事由
(抜粋) データプライバシーはトランスナショナルな問題となっている。本著は、さまざまな軌轢^{あつれき}の事例を検討し、データという比較的新しい領域における国家間の対立と協調について考察。プライバシー研究は、法学によるアプローチによるものが圧倒的に多いが、国際政治学という異なる視点から事例を分析し、新たな知見を得ようとしている。今後の日本の「プライバシー外交」を展望する上でも重要である。



関谷 直也 氏 (せきや なおや) 東京大学 情報学環 准教授

書名 『東日本大震災と災害情報』

概要 東日本大震災時から現在までつながる災害時の情報システム、情報共有に関するさまざまな課題を整理し、今後の防災・災害対策をどのように講じ得るのかを考える。

推薦事由
(抜粋) 組織 (企業側) の視点から、大規模災害時における安否確認、帰宅困難者、デジタルサイネージの活用、避難と情報行動、モノ不足、広告・広報対応などに焦点を当てている。また、東日本大震災後の人々の情報行動や心理を実証的に明らかにし、大規模災害時の社会現象を考察。今後も大規模地震の発生が想定されており、東日本大震災発生後10年という節目の年に、本著の書籍化は大きな意義を持つ。



2019年度 海外学会等参加助成 受賞者

海外で開催される情報通信に関わる国際会議、シンポジウムなどに参加する方を主な対象に、渡航費用などを助成するものです。受賞者はNextcom監修委員会の推薦に基づき、公益財団法人KDDI 財団が決定しています。2019年度は以下の方の受賞が決定され、2019年5月13日に決定通知書が交付されました。



陳 龍輝 氏

(チェン, ロン・フェイ)

東京大学 学際情報学府 博士課程

対象学会: AsiaLex 2019(The 13th
conference of The Asian Association
for Lexicography)
(2019年6月19日~21日 トルコ)

第9回Nextcom 論文賞 受賞者 副賞：30万円

Nextcom論文賞は、若手研究者の方々を奨励するために設けられています。第9回の受賞者は、2018年12月のWinter号(Vol.36)から2019年Autumn号(Vol.39)までの1年間に、本誌に掲載された、45歳以下の著者による論文を対象に、Nextcom監修委員会が選考・決定しました。受賞者には、2020年3月3日、株式会社KDDI 総合研究所から表彰状と副賞(30万円)が授与されました。

石井 夏生利 氏 (いしい かおり) 中央大学 国際情報学部 (ITL) 教授

受賞論文 『EUデータ保護関連法の「同意」概念』

(Nextcom Vol.38, pp. 33-41 掲載)

概要

欧州連合(EU)のデータ保護関連法を取り上げるにより、プライバシー・個人情報保護法の文脈における「同意」概念を検討する。一般データ保護規則(GDPR)が「同意」の適法化要件を限定するのに対し、ePrivacy規則案は、いわゆる同意原則を貫いている。他方、同規則案は、タイトルの略称に「プライバシー」を用いるものの、通信の秘密を保護するものでもあり、その保護対象は自然人のみならず法人を含んでいる。日本の個人情報保護法は「同意」の定義を設けておらず、同意の適法化要件は解釈に委ねられており、包括的同意も除外されていない。GDPRと日本では、黙示の同意の捉え方に違いが存在する。日本では、契約等の中で個人情報処理の同意条項を含める実務が広く容認されているのに対し、GDPR上はこのような実務は認められない。「同意」を巡る論点の比較法的・理論的考察を行い、その法的位置付けを明らかにするためには、当該国や地域における同意概念の違いに着目することが重要といえる。

